学術論文

地域協働教育に対する学生の意識の推移：
高知大学地域協働学部生縦断調査からの検討

湊　　邦生（地域協働学部）
内田　純一（地域協働学部）
玉里恵美子（地域協働学部）

キーワード：地域協働学部、地域協働、地域協働教育、地域協働マネジメント力、高知大学

はじめに

高知大学地域協働学部が2015年４月に開設されてから５年が経過し、2020年３月には２回目となる卒業生を送り出した。本稿はその卒業生たちの地域協働学部での学びに対する意識の変化について、入学時・第３年次進級時・卒業時の３時点で実施した調査結果から検討するものである。

いわゆる「地域志向教育」の導入や、その一環としての科目設置・認定が相次ぐなかで、教育を経験した学生に対する意識に着目した研究も徐々に表れている[1)]。ただ、それらが特定の授業の受講者について論じているのに対し、本稿は学部教育全体に対する学生の意識を扱うものであり、教育カリキュラムに対する包括的･総合的な評価にもつながるものである。また、既に2019年３月卒業生への調査結果は湊・玉里・内田[2019]で報告されており、それとの相違や共通点も注目される。

本稿の構成は以下の通りである。まず、１．では本講で取り上げる調査の概要を紹介する。続く２．と３．では調査結果について報告する。このうち、２．では卒業時調査の各設問について、集計結果を示す。ただし、一部の設問については入学時・３年進級時調査で同様のものをたずねているため、それらの結果との比較検討も行う。この結果について、３．ではより詳細な検討を加える。具体的には、地域協働学部のカリキュラムを通じて学生が獲得すべき「地域協働マネジメント力」の３つの要素である「地域理解力」「企画立案力」「協働実践力」[2)]の変化と相関、前年卒業生の調査結果との比較を行う。４．は以上の結果および議論のまとめと、今後への課題を指摘するものである。

１．調査概要

高知大学地域協働学部では学部開設以来、学生全員を対象に、学部教育への意識とその変化をたずねる調査を実施している。調査は入学時、第３年次進級時、卒業時の３時点で、それぞれオリエンテーションの機会を利用した集合調査法により実施している。

本稿ではこの調査のうち、2020年３月に卒業した学生による回答結果について検討する。ただし、異時点間の変化を把握する目的から、本稿では３時点全てに回答した32名の回答を分析対象とする。表１に回答者の基本属性を示す。

表１　回答者の基本属性（一部四捨五入による誤差のため合計が100%とならない）

入学年	N	%	性別	N	%	出身	N	%	入試	N	%
2015	2	6.3%	男	17	53.1%	県内	15	46.9%	AO	7	21.9%
2016	30	93.8%	女	15	46.9%	県外	17	53.1%	推薦	8	25.0%
									一般	17	53.1%

２．卒業時調査の集計結果

ここからは、卒業時調査の各設問に対する集計結果を順に紹介する。ただし、入学時および３年次調査において同様の内容の設問がたずねられている場合は、その結果も合わせて報告する。

2.1. 大学生活でいちばん力を入れたこと

問１では大学生活でいちばん力を入れたことについて、択一式でたずねている。集計結果を図１に示す。

図１が示す通り、回答が最も多かったのは実習科目である。また、課外活動、クラブ・サークルという授業外回答を選択する学生も見られ、両者を合わせると全体の30%近くに達する。他方、研究科目については回答が１件のみにとどまっている。

以上の結果は前年の卒業時調査から目立った変動はなく[3)]、同様の傾向が見られたと判断される。この点については3.2.であらためて検討する。

2.2. 学部教育への実感と入学時の期待の比較

次に、卒業生が学部教育を振り返って得た実感についての回答結果を示す。卒業生調査では、地域協働学部に関する文言を示した上で、もっともあてはまるもの３つを選択するようたずねている。また、同様の設問を用いて、入学時調査では地域協働学部の志望理由、３年次調査ではその時点での実感をたずねている。ここではこれらの結果を用いて入学から卒業までの変化を見ていくが、設問文・選択肢の文言が完全に同一ではない点は留意されたい[4)]。結果を図２に示す。

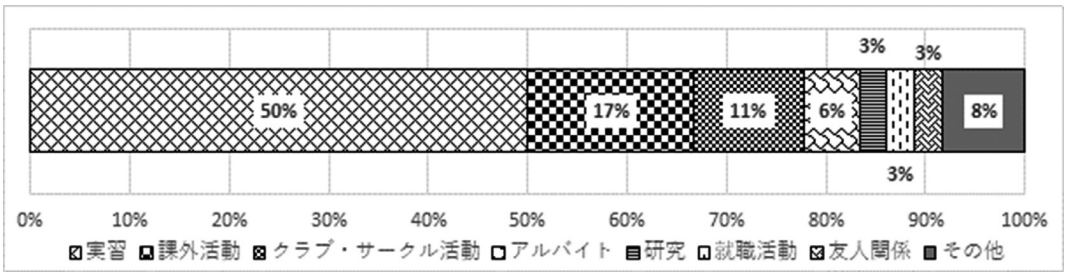

図１　大学生活でいちばん力を入れたこと

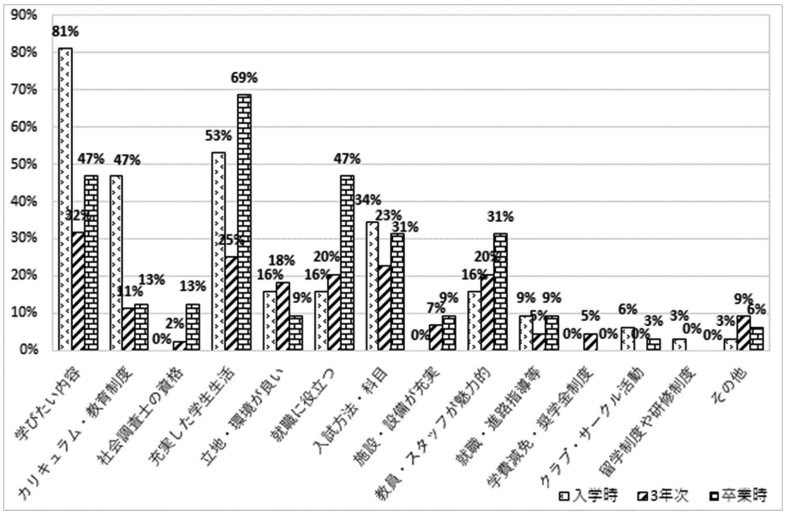

図２　地域協働学部志望の背景とその後の実感

入学時の回答として最も多かったのが「学びたい内容を学べる」であったのに対し、卒業時調査での「学びたい内容を学べた」は入学時の６割程度にまで低下している。さらに、卒業時の「カリキュラム・教育制度が充実していた」との回答は、入学時の「カリキュラム・教育制度が充実している」のものの３分の１にも満たない。他方、卒業時調査で最も回答が多かったのが「充実した学生生活が送れた」で、入学時の「充実した学生生活が送れる」より３割程増加している。また、増加が最も顕著なのが卒業時の「就職に役立った」という回答で、入学時の「就職に役立ちそう」の３倍近くに達している。他にも、「教員・スタッフが魅力的」の項目で、入学時から卒業時にかけて回答が約２倍になっている。入学前の予想からは異なるものであれ、充実しておりかつ進路決定に有用なものである、というのが、教育内容に対する実感の概要と言えそうである。

2.3. 大学生活への満足度

次に、大学生活への満足度について、５つの項目に分けてたずねた結果に着目する。なお、この設問は３年次調査でもたずねており、両者の比較が可能である。ここでは双方の調査に回答した回答者について、集計結果を図３に示す。

いずれの項目でも、「満足」との回答の比率が３年次から卒業時にかけて上昇している。また、「どちらかといえば不満」「不満」を合わせた否定的な回答は「教員との関係」以外の項目で減少している。もっとも、その「教員との関係」でも、否定的な回答の比率が同じ一方で、「満足」の比率が高まっている。

この結果を見る限り、３年次から卒業時にかけて、大学生活への満足度は向上したと見るべきであろう。

2.4. 受講してよかった授業

続く設問は、地域協働学部の開設科目のうち、受講してよかったと思うものをすべてたずねるものである。ただし選択肢には71科目が含まれることから、煩雑さを避ける一方で、湊・玉里・内田[2019]で示した前年度の結果との比較可能性を担保するよう、本稿では集計結果のうち少なくとも上位20科目についてまとめることとした[5)]。結果を図４に示す。

回答が最も多いのが、地域協働企画立案実習（２年次１学期必修の実習科目）と地域協働実践・卒業研究の双方となっている。それ以外の科目を見ると、実習科目の方が研究科目よりも比率が高くなっており、前年度の卒業生調査で見られた傾向が今回も確認された（これについては3.3.で検討する）。また、実習・研究以外の必修科目では商品開発基礎演習の選択率が特に高く、選択科目で最も高いのはフードビジネス論であった。この点も前年度と共通する特徴である。

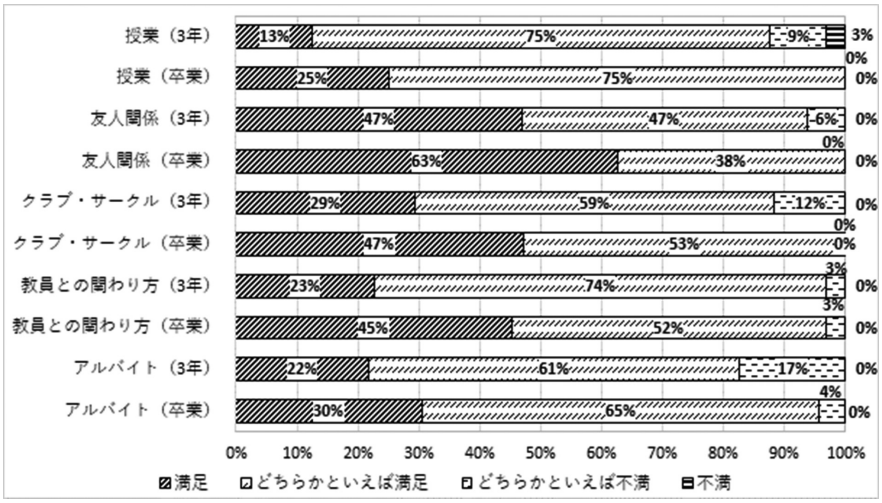

図３　大学生活への満足度

注：授業、友人関係 N=32、クラブ・サークル N=17、教員との関わり方 N=31、アルバイト N=23

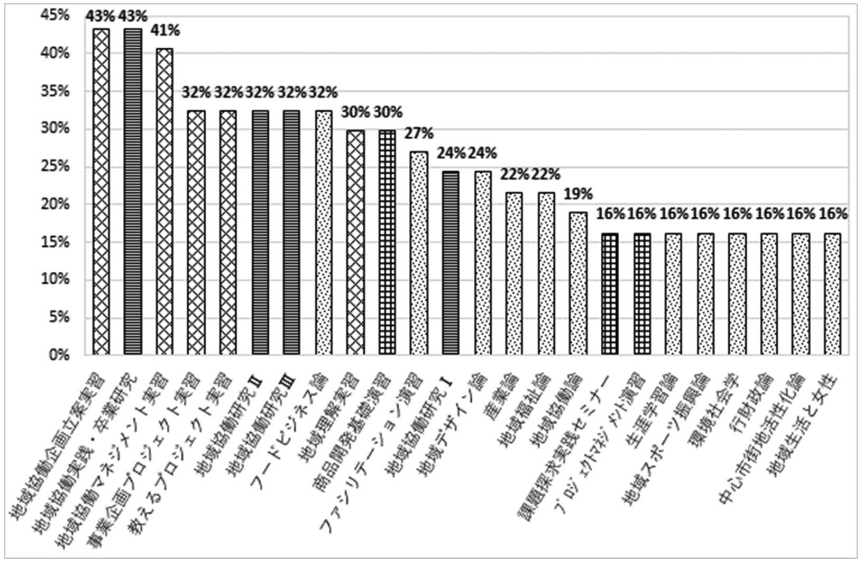

図４　受講してよかった授業

注：対回答者比率が高い順に23科目を記載。斜十字は実習科目、横線は研究科目、格子状のものは実習・研究以外の必修科目、紙吹雪上のものは選択科目。

2.5. 地域協働マネジメント力の自己イメージ

ここでは、先述の通り地域協働学部において学生が獲得すべき能力である「地域理解力」「企画立案力」「協働実践力」に関する自己イメージの回答結果を示す。これら３つの能力はそれぞれ下部要素となる５つの能力で構成されており、入学時・３年次・卒業時のいずれの調査でも、それぞれの能力について、対象者の自己評価や関心を４段階で問う設問が組み込まれている[6)]。３時点全てで文言・選択肢が同一であることから、ここでは各時点の結果をまとめて比較検討する。ただし、設問はあくまで客観的に能力を評価するものではなく、回答者の主観をたずねている点に留意されたい。

ここでは、「地域理解力」関連５項目の集計結果を図５に、「企画立案力」関連６項目の集計結果を図６に、「協働実践力」関連７項目の集計結果を図７に示す。

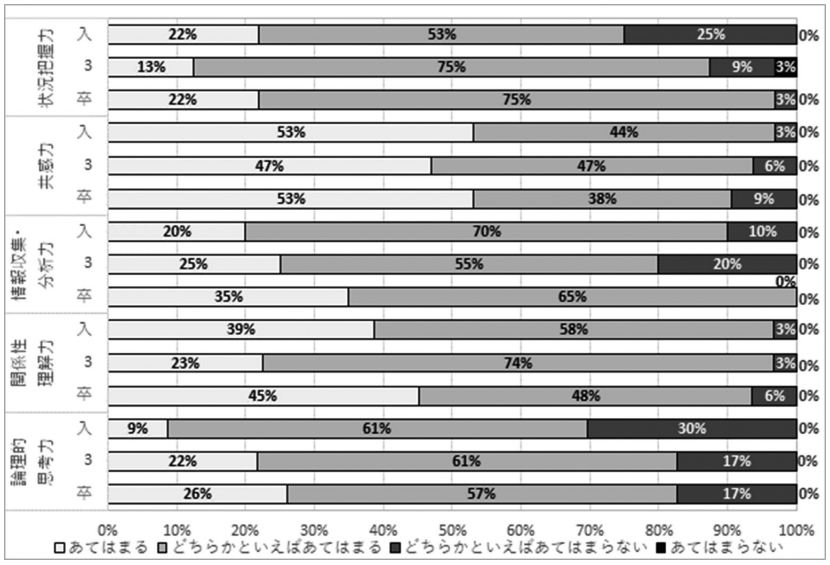

図５　地域理解力関連項目への回答の推移

注：状況把握力および共感力 N=32、情報収集・分析力 N=20、関係性理解力 N=31、論理的思考力 N=23

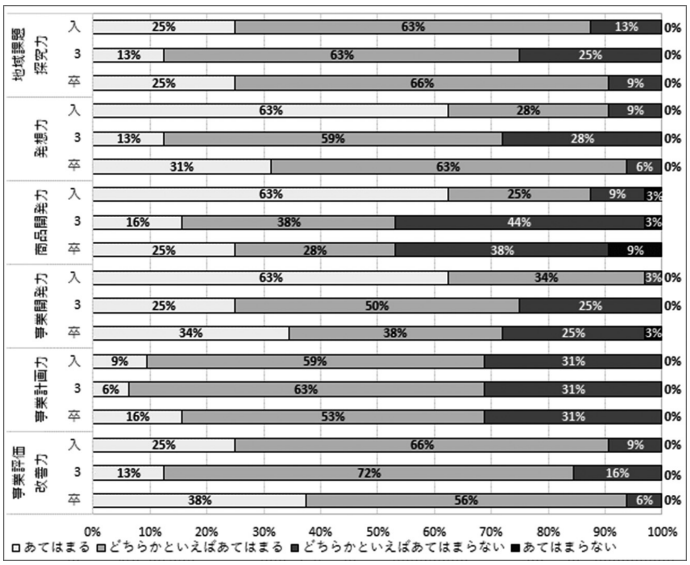

図６　企画立案力関連項目への回答の推移（すべて N=32）

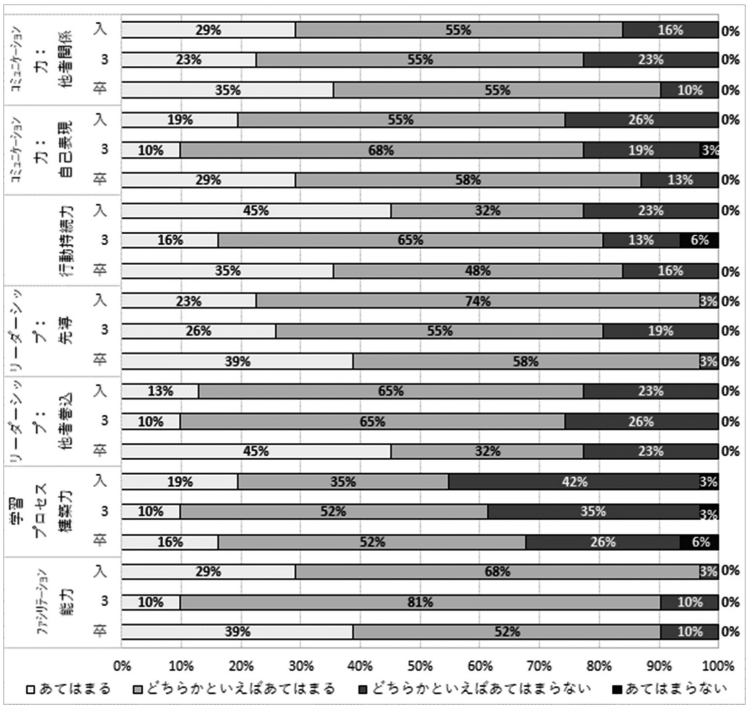

図７　協働実践力関連項目への回答の推移（すべて無回答者１名を除外、N=31）

３時点での変化は項目によってまちまちとなっている。「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」を肯定的な回答としてまとめて見ても、３時点を通じて増加した項目（地域理解力のうち「状況把握力」「論理的思考力」、協働実践力のうち「コミュニケーション力：自己表現」「行動持続力」「学習プロセス構築力」）、逆に３時点を通じて低下した項目（地域理解力のうち「共感力」「関係性理解力」、企画立案力のうち「商品開発力」「事業開発力」、協働実践力のうち「ファシリテーション能力」）、３年次に低下したのち卒業時に上昇に転じた項目（地域理解力のうち「情報収集・分析力」、企画立案力のうち「地域課題探求力」「発想力」「事業評価改善力」、協働実践力のうち「コミュニケーション力：他者関係」「リーダーシップ：先導」「リーダーシッ

プ：他者巻込」)、変化がなかったもの（企画立案力のうち「事業計画力」）に分かれる。さらに、肯定的な回答を元通りに分けてみていくと、３時点での変化はさらに多岐に分かれることとなり、傾向を見出すことは困難である。

そこで、各項目の回答結果の推移をより分かりやすくするために、回答をポイント化した上で平均値を算出したものを図８に示す。ここでは「あてはまる」を４点、「どちらかといえばあてはまる」を３点、「どちらかといえばあてはまらない」を２点、「あてはまらない」を１点で、それぞれポイント化している。そのため、グラフの下限を１としている。

図８から、全ての項目において、入学時から３年次にかけて平均値が低下していること、また３年次から卒業時にかけて上昇していることが読み取れる。そして、各項目のうち、「共感力」「発想力」「商品開発力」「事業開発力」「行動持続力」については卒業時の値が入学時の水準に戻っていない一方で、その他の項目については卒業時に入学時を上回る平均値が出ている。

2.6. 仕事選びの理想の条件と現実のプライオリティ

ここでは、回答者が仕事を選ぶ際にどのような条件を求めたかについて、入学時調査および３年次調査の結果と照らし合わせて見ていく。こうすることで、就職活動開始前の理想と、開始後の現実的な選択との差異を探ることが可能となる。回答結果を図９に示す。

卒業時調査で比率が最も高かったのは「収入」「仕事内容」である。どちらも入学時・３年次調査でも回答を多く集めた選択肢であり、一貫して重視されてきた条件と言い得る。また、入学時と卒業時を比較すると、「職場の雰囲気」「仕事の社会的意義」との回答の比率に上昇がみられる一方で、「自分の好きなことや趣味を生かせること」「社会に対する貢献」「自分を生かすこと」という回答は卒業時に大きく比率を下げている。

なお参考までに、回答者の進路について表２に示す。ただし、就職先の所在地についてはたずねていない。

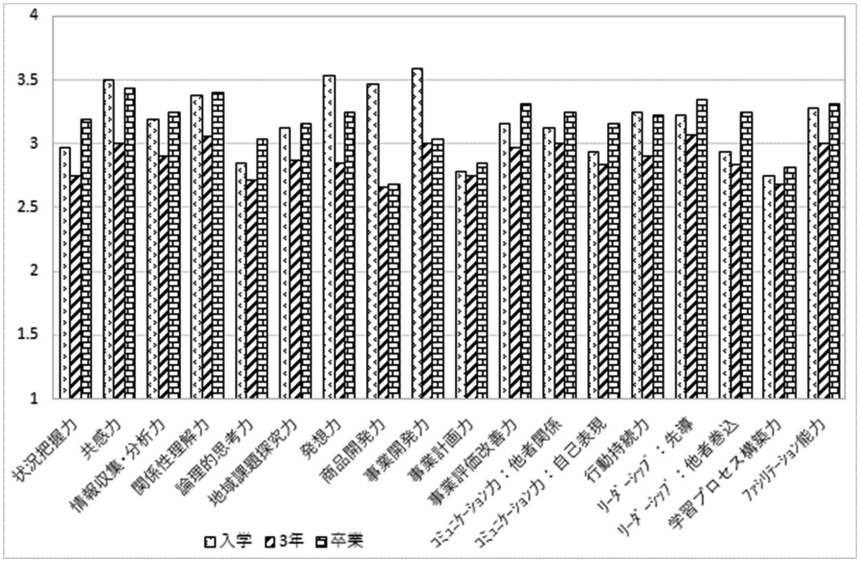

図８　地域協働マネジメント力各項目の平均値の推移（ケース数は図５，６，７と同じ）

表２　回答者の卒業後の進路

	N	%		N	%
公務員	10	31.3%	家業のあとつぎ	0	0.0%
企業	21	65.6%	大学院進学	1	3.1%
非営利団体、団体職員	0	0.0%	その他	0	0.0%
自分で起業する	0	0.0%		32	100.0%

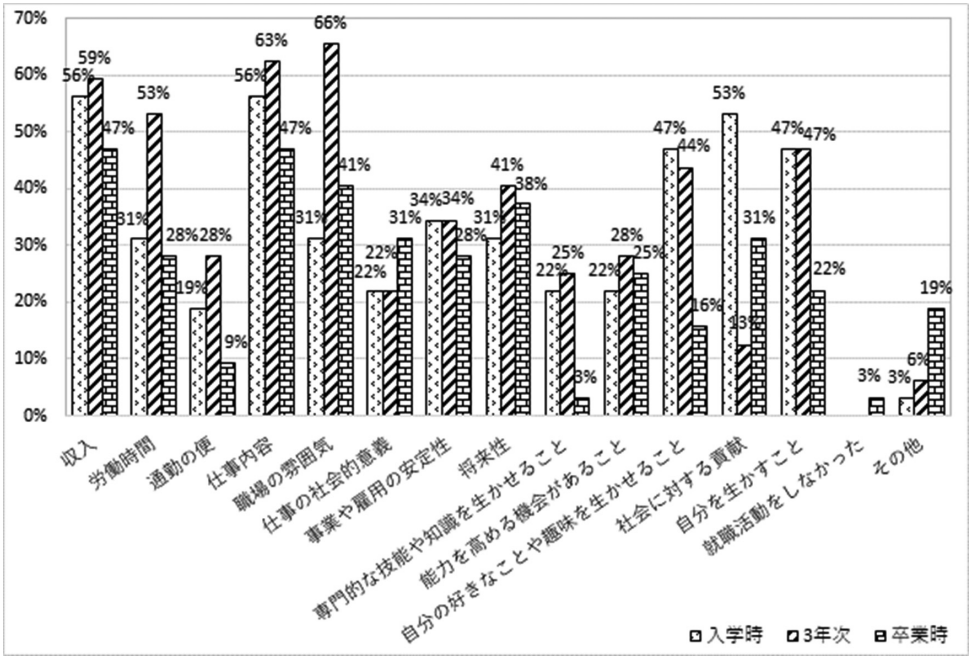

図９　仕事を選ぶ際に重視すること・実際に重視したこと

３．結果からの考察

ここまで、2020年度卒業生に対する調査結果について、入学時・３年次の結果と照らし合わせながら概観してきた。ここではそれらの結果についてさらに検討を加え、どのような示唆が得られるのかを探る。

3.1. 地域協働マネジメント力

前章では地域協働マネジメント力について項目別に検討してきた。では、これらを「地域理解力」「企画立案力」「協働実践力」という３つの能力にまとめた際に、どのような特徴を見出すことができるのであろうか。

図10は上記３能力の平均値について、自己イメージの変化をレーダーチャート化したものである。

各項目同様、３能力いずれも入学時から３年次で平均値が低下し、卒業時に反発する動きが見られる。ただし、企画立案力については、入学時の水準を回復するには至っていない。

もっとも図10より、この結果は企画立案力の入学時の平均値が他と比較して高く、ゆえに回復困難であったと解釈すべきであろう。さらに、企画立案力の各項目の回答結果を示す図６、図８に戻ると、商品開発力と事業開発力について、肯定的回答の減少、平均値の

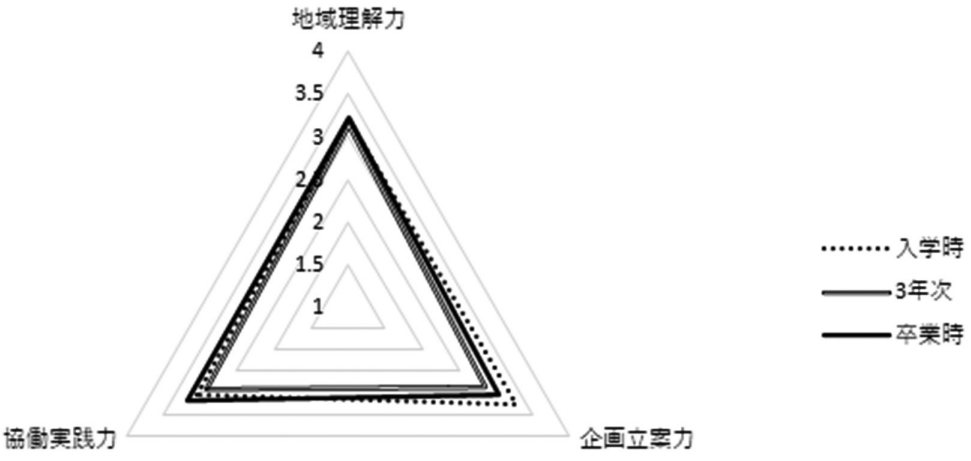

図10　地域協働マネジメント力の自己イメージの変化

下落が特に大きいことが分かる。そして、両者はそれぞれ「特産品を使って商品化することに関心がある」「自分でアイディアを思いつき、そのアイディアに基づいてイベントや事業を始めることに関心がある」という文言への賛否を問う設問によって計測されている。つまり、問われているのはあくまで関心である。このことから、図10で示された結果は、入学時に商品やイベント・事業の開発に向けられていた関心が多様化したと解釈するのが適切であり、この結果をもって回答者の自己評価が悪化したとするのは不当であろう。

次に、地域協働マネジメント力の異時点間の関連、また調査時点ごとの地域協働マネジメント力相互間の関連について、相関分析を行った結果を基に検討する。分析結果を表３に記す。

能力ごとの異時点間の相関係数を見ると、地域理解力と企画立案力では、３年次から卒業時にかけて値が特に高い。協働実践力については入学時から３年次にかけてのものが最も高いが、相関係数の差は相対的に小さく、かついずれも他の２つの能力のものをすべて上回っている。地域理解力・企画立案力は入学時の状態に関わりなく自己イメージが向上する可能性が高いものの、協働実践力については入学時の自己イメージが変化する余地が小さいことが示唆される。

一方で、各時点での能力間の相関については、いずれの係数も３年次から卒業時にかけて上昇しており、地域理解力・企画立案力、企画立案力・協働実践力間の相関係数は、入学時よりも卒業時の値が高くなっている。ただ、地域理解力・協働実践力間の卒業時の相関係数も.５を上回っており、決して低い値ではない。卒業時において、ある能力について高い自己イメージを得ている学生は、他の能力についても自己イメージを高めていること、この傾向が特に企画立案力の高い自己イメージを得た学生に当てはまることが言い得る。

さらに、地域協働マネジメント力と大学生活への満足度との関連についても、相関分析の結果から検討しよう。表４は係数の一覧をまとめたものである。

相関係数の符号は１件を除き、すべて正となっている。特に、３年次では大学生活の５項目全てと地域理解力との相関が高くなっている。また、卒業時には全５項目と協働実践力との相関係数が.３を上回っている一方で、「授業」「友人関係」「クラブ・サークル」では地域理解力との係数が最も高くなっている。

以上から、今回の調査結果に関する限り、大学生活への満足度が総じて自身の地域協働マネジメント力へ

表３　地域協働マネジメント力の自己イメージの相関

地域理解力	入学時		企画立案力	入学時		協働実践力	入学時	
3年次	-.047	3年次	3年次	.172	3年次	3年次	.496	3年次
卒業時	.323	.360	卒業時	.241	.385	卒業時	.422	.433
入学時	地域理解力		**3年次**	地域理解力		**卒業時**	地域理解力	
企画立案力	.522	企画立案力	企画立案力	.225	企画立案力	企画立案力	.724	企画立案力
協働実践力	.631	.340	協働実践力	.106	.624	協働実践力	.555	.661

表４　大学生活満足度と地域協働マネジメント力自己イメージとの相関係数

3年次	地域理解力	企画立案力	協働実践力	卒業時	地域理解力	企画立案力	協働実践力
授業	**.573**	.046	*-.172*	授業	**.492**	**.397**	**.387**
友人関係	**.555**	**.355**	.120	友人関係	**.387**	**.301**	**.340**
クラブ・サークル	**.753**	.148	**.336**	クラブ・サークル	**.472**	**.341**	**.402**
教員との関わり方	**.789**	.078	.239	教員との関わり方	.281	.060	**.464**
アルバイト	**.598**	.224	.066	アルバイト	.200	.123	**.426**

注：太字は相関係数が.３以上、斜字は負の相関をそれぞれ示す。

のイメージ向上につながっていることが言い得る。加えて、クラブ・サークルの満足度との相関係数から、授業外の活動に打ち込んだ学生も、概して学部での活動との両立を果たせていたと言えよう。

3.2. 第１期生との比較

さらに、今回得られた結果について、前年度の卒業生調査の結果との異同を確認しておこう。まず、前年度の結果から得られた知見を以下に示す（湊・玉里・内田[2019]）。

（１）入学時には学びの内容、カリキュラム、学生生活に期待しており、卒業時には学生生活、就職結果に充実を感じている。

（２）地域協働マネジメント力項目に関する自己評価・関心は、総じて入学時が最も高い。その後、第３年次で低下し、卒業時には再び上昇するものの、入学時の水準には回復していない。

（３）学生の力の入れ方、科目に対する充実感とも、実習科目が研究科目を大きく上回っている。

（４）大学生活への見方と地域協働マネジメント力の自己イメージとの関連に一貫した傾向は見出し難い。教員との関係性が自己イメージの向上に重要な役割を果たす一方で、クラブ・サークルと地域協働マネジメント力の育成との両立には課題がある。

以上４点と今回の結果を照らし合わせてみよう。まず、（１）については今回も同じ傾向が見出される。他方、（２）については異なる結果が得られたと言い得る。確かに、設問項目18件すべてにおいて、入学時から３年次にかけての低下が観察され、そのうち５件では、卒業時に入学時の水準まで戻っていない。とはいえ、残る13件、さらには関連項目を地域理解力・協働実践力として統合した結果について見ると、卒業時の結果は入学時のものを上回っている点を無視してはならない。

（３）については今回も同様であった。研究科目は地域協働学部において「知の統合」と称されるものであり、本来なら実習と並ぶ学部教育の柱となるべきものである。ただ、今回の結果も、そのようなあるべき姿とは乖離したものであった。研究科目の位置づけの再考は不可避であろう。

最後に、（４）については大きく異なる結果が出た。特に、授業外活動との両立の可能性が示されたことは重要である。地域協働学部については課題量や多忙さがとかく注目を集めがちであるが、今回の結果は授業外活動と学部カリキュラムが必ずしもトレードオフにならないことを示したものである。これは地域協働学部に関する受験生への告知・広報においても好材料ではないだろうか。

４．まとめと今後の課題

本稿では2020年３月に地域協働学部を卒業した学生に対し、入学時・３年次進級時・卒業時の３時点で行った調査結果から、学部教育に関する意識の変化について検討してきた。その結果は、以下の通りまとめることができる。

（１）前回同様、入学時には多くの学生が学びの内容、カリキュラム、学生生活に期待している。このうち学びの内容とカリキュラムへの期待感は後に縮小する一方で、卒業時には学生生活への充実感、就職活動への有用性を感じている学生が多い。

（２）地域協働マネジメント力に関する自己評価・関心は、入学時から第3年次にかけていったん低下する。ただし、卒業時には再び上昇し、多くの項目で入学時の水準を上回っている。

（３）学生の力の入れ方、科目に対する充実感とも、実習科目が研究科目を大きく上回っている。

（４）大学生活への満足度は、総じて自身の地域協働マネジメント力へのイメージと正の相関がある。これはクラブ・サークルの満足度でも同様であり、授業外活動と学部での活動は、概して両立を果たせている。

ただし、今回の結果に関しては以下２点で注意を要することを述べておきたい。第１に、一部とはいえ、地域協働マネジメント力項目において、今回も卒業時の結果が入学時の水準を下回ったことである。このうち企画立案力と事業開発力については3.1で検討したが、残る「共感力」「発想力」「行動持続力」の結果の解釈には注意を要する。湊・玉里・内田[2019]でも議論したことであるが、この結果については、学生の自己肯定感を下げているとの否定的評価が可能な一方で、自身への省察の過程ではあり得ることとも捉えられる。とはいえ、卒業時までの自己イメージの上昇が顕著ではない以上、学生が自らの学びの実感を高められる方法を検討する必要がある。

第２に、前回調査に続いて、今回も卒業時調査での回答者の大幅な減少という課題を解決することはできなかった。特に本調査に関しては、卒業時オリエンテーションの参加者自体が少なく、かつそれ以外に卒業予定者が集まる機会が見出せないという限界がある。

回答者の脱落は、パネル調査では避けられない課題ではある。とはいえ、脱落によって集計結果が偏る恐れを否定することはできない。そればかりか、2020年度は新型コロナウィルスの感染が収まらない中で、集合でのオリエンテーションがそもそも不可能な事態が十分想定される。そうなると、卒業予定者から調査への協力を得ることはより困難になることが懸念される。十分な回答を確保するために、何らかの対策を早い段階から考案しておくことが求められる。

注

１）地域志向教育への学生の意識に関する既存研究とその課題については湊・玉里・辻田[2018]でまとめられている。加えて、平[2017]、木村・冨永[2018]でも学生に対する意識調査の結果が報告されているが、どちらの研究でも特定の授業の効果が焦点となっている点に変わりはない。

２）地域協働学部では地域協働を組織するための能力である「地域協働マネジメント力」を身に付けた「地域協働型産業人材」の育成を目標としており、第１年次では「地域理解力」、第２年次では「企画立案力」、第３年次では「協働実践力」をそれぞれ獲得するよう、段階的なカリキュラムを組んでいる。詳細は国立大学法人高知大学地域協働学部ウェブサイト[n.d.]を参照。

３）2019年度卒業時調査では回答者37名中「実習」との回答が15件(42.9%)、「クラブ・サークル活動」が７件(20.0%)、「課外活動」が4件(11.4%)、「研究」が１件(2.9%)であった(湊・玉里・内田、2019)。

４）設問文は、入学時調査が「地域協働学部を選んだ理由は何ですか。もっともあてはまるもの３つに○印をつけてください。」、３年次調査では「地域協働学部に入学して良かったと思うこととして、どのようなものがありますか。もっともあてはまるもの３つに○印をつけてください」、卒業時調査では「地域協働学部について、以下の中でもっともあてはまるもの３つに○印をつけてください」となっている。また、異同のある選択肢の例は本文を参照。湊・玉里・内田[2019]でも解説した通り、これらはそれぞれの調査時点で回答者に違和感を与えないための変更である。ただし、選択項目の個数と内容は３時点いずれの調査でも同じである。

５）入学時調査でも受講してみたい授業をたずねているが、選択肢に必修科目が含まれておらず、構成が大きく異なるため、この結果との比較は行わない。

６）紙幅の制約のため、設問文および各能力に対応する設問上の文言については割愛する。それらや項目設定の理由については湊・玉里・辻田・中澤[2016]を参照。

参考文献

木村亮介・冨永哲雄[2018]「初年次学生における地域志向教育の効果について」『和歌山大学クロスカル教育機構研究紀要』１：3-10

国立大学法人高知大学地域協働学部ウェブサイト

［n.d.］（2020年９月21日最終アクセス、
http://www.kochi-u.ac.jp/rc/）
湊邦生・玉里恵美子・辻田宏・中澤純治［2016］「地域協働教育への学生の意識～高知大学地域協働学部第１期生調査の結果から」『高知大学教育研究論集』20: 25-33
湊邦生・玉里恵美子・辻田宏［2018］「地域協働教育への学生の意識：2015-2018年度高知大学地域協働学部新入生調査の結果から」『高知大学教育研究論集』23: 57-69
湊邦生・玉里恵美子・内田純一［2019］「学部４年間を通じた地域協働教育が学生の意識に与えた変化 ―高知大学地域協働学部第１期生パネル調査の結果から―」『高知大学学術研究報告』68: 135-150
平知宏［2017］「大阪市立大学における『地域志向系科目』導入に伴う、学生意識の在り方」『大阪市立大学「大学教育」』15(1): 1-9